

国際女性の地位協会設立 35 周年記念
—別冊 学んで活かそう女性の権利—
解説 女性差別撤廃条約と選択議定書
山下泰子・矢澤澄子著 国際女性の地位協会編



B5 版 - 150 頁 頒布価格 800 円

申込：info@jaiwr.net に、①お名前、②住所、③電話番号、④冊数を添えてご連絡ください。
※郵便振込用紙を同封します。また、送料は、ご負担をお願いします。

目次

I 女性差別撤廃条約—国際人権と条約の制定・日本の動き	1
1 国際人権の意義	
2 平等論の展開	
3 女性差別撤廃条約の制定過程	
4 女性差別撤廃条約をめぐる国連と日本の動き	
II 解説 女性差別撤廃条約	12
前文 条約の背景と理念	
第1部 総則 (第1条～第6条)	
第2部 公的生活に関する権利 (第7条～第9条)	
第3部 社会生活に関する権利 (第10条～第14条)	
第4部 私的生活に関する権利 (第15条～第16条)	
第5部 女性差別撤廃委員会 (第17条～第22条)	
第6部 最終条項 (第23条～第30条)	
III 女性差別撤廃条約選択議定書—条約の実効性確保	82
1 選択議定書の意義	
2 選択議定書制定の経過	
3 日本の選択議定書批准に向けて	
4 選択議定書批准に関わる CEDAW の質問事項と日本の回答	
5 パトリシア・シュルツ CEDAW 個人通報部会長のアドバイス	
IV 解説 女性差別撤廃条約選択議定書	91
<1> 個人通報制度	
1 CEDAW の権限 (第1条)	
2 通報の提出と受領 (第2条・第3条・第5条・第6条)	
3 受理可能性 (第4条)	
4 本案審査とフォローアップ (第7条)	
5 個人通報の事例	

< 2 > 調査制度	
1 情報に関する CEDAW の調査 (第 8 条・第 9 条)	
2 選択的適用除外の宣言 (第 10 条)	
3 調査の事例	
< 3 > 両制度に共通の規定	
1 通報者の保護 (第 11 条)	
2 効力発生 (第 16 条)	
3 留保 (第 17 条)	
4 廃棄 (第 19 条)	
V 女性差別撤廃条約と日本の NGO	108
1 女性差別撤廃委員会の NGO に関する声明	
2 女性差別撤廃条約を活かす日本の NGO	
3 女性の権利を国際基準に：「7.25 女性の権利デー」宣言	
VI ジェンダー差別の撤廃へ	115
< 1 > 女性差別撤廃条約、北京行動綱領、「北京+25」政治宣言	
1 女性差別撤廃条約と北京行動綱領の進化	
2 日本は女性差別撤廃条約を活かしてきたか	
3 「北京+25」政治宣言—ジェンダー平等達成への道標	
< 2 > 日本社会を変革するために	
1 女性差別撤廃条約選択議定書の批准	
2 パンデミックと人権の危機	
3 ジェンダー公正の未来へ	
国際女性の地位協会「女性差別撤廃条約」関連図書	127
資料	129
・非政府組織との関係に関する CEDAW 声明	
・第 4 回世界女性会議 25 周年における CSW 政治宣言	
・女性差別撤廃条約選択議定書発効から 20 年の CEDAW 声明	
・女性差別撤廃条約	
・女性差別撤廃条約選択議定書	